

半 期 報 告 書

(第125期中)

自 平成19年10月 1 日

至 平成20年 3 月31日

ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

(E04691)

目 次

頁

第125期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
3	【関係会社の状況】	2
4	【従業員の状況】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【業績等の概要】	3
2	【生産、受注及び販売の状況】	4
3	【対処すべき課題】	4
4	【経営上の重要な契約等】	4
5	【研究開発活動】	4
第3	【設備の状況】	5
1	【主要な設備の状況】	5
2	【設備の新設、除却等の計画】	5
第4	【提出会社の状況】	6
1	【株式等の状況】	6
2	【株価の推移】	8
3	【役員の状況】	8
第5	【経理の状況】	9
1	【中間連結財務諸表等】	10
2	【中間財務諸表等】	11
第6	【提出会社の参考情報】	30
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	31

中間監査報告書

前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 6 月26日
【中間会計期間】	第125期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 秀光
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番 5 号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番 5 号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番 5 号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
営業収益 (千円)	2,588,858	2,562,762	2,534,631	5,981,987	5,772,375
経常利益 (千円)	388,414	224,227	238,959	985,203	908,757
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△5,439,537	186,667	180,423	△5,038,030	606,899
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	4,607,860	5,163,852	5,630,512	4,969,108	5,580,400
総資産額 (千円)	26,594,827	26,397,560	25,315,936	26,438,415	26,094,036
1株当たり純資産額 (円)	328.90	368.71	402.25	354.72	398.57
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△388.21	13.33	12.89	△359.59	43.33
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.0
自己資本比率 (%)	17.3	19.6	22.2	18.8	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,442	551,898	122,216	1,254,909	1,310,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△798,530	△111,152	△105,191	△919,025	△682,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△446,083	△143,018	△513,494	△826,318	△864,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,159,454	3,716,918	2,685,149	3,419,191	3,181,618
従業員数 (名)	181	167	167	192	171
(ほか、平均臨時雇用者数)	(101)	(105)	(119)	(117)	(128)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年 3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	55 (13)
不動産事業	2 (-)
乳業事業	26 (18)
観光事業	27 (22)
ゴルフ事業	31 (58)
管理部門	26 (8)
合計	167 (119)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には顧問(2名)は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題を主因とした金融・資本市場の混乱、円高と原油・諸原材料価格の上昇が、好調を続けてきた企業業績に影を落とすとともに、生活必需品の値上がり等により個人消費も停滞色を強めました。

このような厳しい環境下、天候不順等の要因も加わり、当社の中間期業績は全体として計画を下回りました。

営業収益は2,534百万円（前中間期比28百万円減）で、ゴルフ・保険事業は前年を上回る営業収益を上げた一方、暖冬による紅葉の遅れや強風・大雨等の異常気象が影響して観光事業の営業収益が大きく落ち込み、乳業事業も観光売店での乳製品売上減少が大きく、また不動産事業は賃貸料の一部改定により、それぞれ前年を下回る結果となりました。

営業原価につきましては、賃貸ビルの改修工事費用と、乳業事業の飼料等仕入コスト増等により、全体では2,170百万円（前中間期比48百万円増）となりました。一般管理費は、人件費増から254百万円（前中間期比8百万円増）となりました。

この結果、営業利益は計画を下回り109百万円（前中間期比84百万円減）となりました。経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取り消却の効果があり、238百万円（前中間期比14百万円増）となりました。

最終的な中間純利益は、税金支出の増加から180百万円（前中間期比6百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は122百万円（前中間期比429百万円減）となりました。営業利益の減少と法人税等の支払額増加に加え、前年は平成18年9月期の碎石事業撤退に伴う売上債権の回収があったため、前中間期との比較では減少幅が拡大しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、賃貸ビルの改修工事等により、105百万円（前中間期比5百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、入会預り保証金の返還、配当支払及び社債償還等により、513百万円（前中間期比370百万円増）となりました。

以上により、「現金及び現金同等物」は期首から496百万円減少し、その当中間期末残高は2,685百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	254,579	103.3

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険事業	475,594	100.9
不動産事業	842,961	98.7
乳業事業	301,168	99.4
観光事業	560,758	94.5
ゴルフ事業	354,148	103.8
合計	2,534,631	98.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町殖産(株)	466,264	18.2	454,500	17.9
三井住友海上火災保険(株)	—	—	259,502	10.2

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券取引所	—
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	14,040	—	4,340,550	—	527,052

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
ソシエテ ジェネラル エヌアー ルエイ エヌオー デイテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	448	3.19
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	420	2.99
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内 堀 弘	石川県金沢市	327	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	2.13
計	—	6,322	45.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,888,000	13,888	—
単元未満株式	普通株式 110,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,888	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式427株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	中央区銀座 6－14－ 5	42, 000	—	42, 000	0. 30
計	—	42, 000	—	42, 000	0. 30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	358	303	325	304	303	280
最低(円)	300	270	261	280	274	271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	4,015,495		3,440,186		3,962,840	
2 受取手形	※5	3,508		—		—	
3 売掛金		266,096		307,297		312,446	
4 たな卸資産		160,703		172,161		168,914	
5 その他		142,648		94,861		105,733	
貸倒引当金		△501		△200		△367	
流動資産合計		4,587,951	17.4	4,014,306	15.9	4,549,567	17.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	4,491,162		4,301,302		4,380,966	
(2) 構築物	※3	468,260		446,407		455,603	
(3) 土地	※3	7,056,555		7,056,555		7,056,555	
(4) コース勘定		4,834,505		4,834,505		4,834,505	
(5) その他	※3	876,965		845,889		834,727	
有形固定資産合計	※2	17,727,448	67.2	17,484,660	69.0	17,562,358	67.3
2 無形固定資産		493,294	1.9	377,688	1.5	430,174	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		965,094		840,976		937,909	
(2) 保険積立金		2,485,098		2,468,907		2,485,098	
(3) その他		153,967		152,395		151,928	
貸倒引当金		△23,730		△23,000		△23,000	
投資その他の 資産合計		3,580,429	13.5	3,439,280	13.6	3,551,936	13.6
固定資産合計		21,801,172	82.6	21,301,629	84.1	21,544,469	82.6
III 繰延資産		8,436	0.0	—	—	—	—
資産合計		26,397,560	100.0	25,315,936	100.0	26,094,036	100.0

[illegible]

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 営業収益	※ 1 ※ 2		2,562,762	100.0		2,534,631	100.0		5,772,375	100.0	
II 営業原価			2,122,462	82.8		2,170,508	85.6		4,581,154	79.4	
営業総利益			440,300	17.2		364,122	14.4		1,191,221	20.6	
III 一般管理費			246,002	9.6		254,429	10.1		507,483	8.8	
営業利益			194,297	7.6		109,693	4.3		683,737	11.8	
IV 営業外収益			66,407	2.6		167,181	6.6		313,502	5.4	
V 営業外費用			36,477	1.4		37,915	1.5		88,482	1.5	
経常利益			224,227	8.8		238,959	9.4		908,757	15.7	
VI 特別利益			0	0.0		604	0.0		1,208	0.0	
VII 特別損失			1,190	0.1		3,626	0.1		28,121	0.5	
税引前中間 (当期)純利益			223,037	8.7		235,937	9.3		881,844	15.2	
法人税、住民 税及び事業税			4,406			47,005			199,763		
法人税等調整 額			31,963	36,369	1.4	8,508	55,514	2.2	75,181	274,945	4.7
中間(当期) 純利益			186,667	7.3		180,423	7.1		606,899	10.5	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の減少及び剰余金 の処分		△4,607,669	4,607,669		—		—
中間純利益			186,667		186,667		186,667
自己株式の取得				△1,150	△1,150		△1,150
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）						9,227	9,227
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△4,607,669	4,794,337	△1,150	185,517	9,227	194,744
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,340,550	527,052	186,667	△8,679	5,045,591	118,261	5,163,852

当中間会計期間（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	4, 340, 550	527, 052	—	606, 899	606, 899	△10, 231	5, 464, 270
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立			7, 000	△7, 000	—		—
剰余金の配当				△70, 005	△70, 005		△70, 005
中間純利益				180, 423	180, 423		180, 423
自己株式の取得						△1, 061	△1, 061
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	7, 000	103, 417	110, 417	△1, 061	109, 356
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	4, 340, 550	527, 052	7, 000	710, 316	717, 316	△11, 292	5, 573, 627

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	116,130	5,580,400
中間会計期間中の変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△70,005
中間純利益		180,423
自己株式の取得		△1,061
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△59,244	△59,244
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△59,244	50,111
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	56,885	5,630,512

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,340,550	5,134,722	△4,607,669	△7,528	4,860,074	109,033	4,969,108
事業年度中の変動額							
資本準備金の減少及び剰余金 の処分		△4,607,669	4,607,669		—		—
当期純利益			606,899		606,899		606,899
自己株式の取得				△2,703	△2,703		△2,703
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）						7,096	7,096
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△4,607,669	5,214,568	△2,703	604,196	7,096	611,292
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,340,550	527,052	606,899	△10,231	5,464,270	116,130	5,580,400

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期) 純利益		223,037	235,937	881,844
2 減価償却費		203,762	191,248	411,920
3 のれん償却額		59,390	59,896	119,287
4 受取利息及び受取配当金		△7,497	△9,384	△25,239
5 会員権消却益		△46,332	△137,835	△261,820
6 社債利息		14,497	14,007	28,750
7 有形固定資産除売却損		1,190	3,626	2,214
8 売上債権の減少額		121,613	4,945	78,771
9 たな卸資産の増減額(増 加:△)		7,831	△3,247	△378
10 仕入債務の増減額(減 少:△)		△9,211	△1,189	3,549
11 その他		50,518	△35,790	139,672
小計		618,801	322,216	1,378,571
12 利息及び配当金の受取額		7,227	9,968	23,901
13 利息の支払額		△14,510	△14,020	△28,775
14 碎石工場原状回復費用の 支払額		△46,594	—	△46,594
15 法人税等の支払額		△13,026	△195,948	△17,060
営業活動による キャッシュ・フロー		551,898	122,216	1,310,042
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△500,000	△500,000
2 定期預金の払戻 による収入		—	500,000	—
3 有形固定資産の取得 による支出		△92,060	△115,854	△180,486
4 有形固定資産の売却 による収入		47,513	8,615	61,887
5 無形固定資産の取得 による支出		△28,413	△12,105	△29,168
6 投資有価証券の取得 による支出		△18,200	△3,000	△21,200
7 その他		△19,992	17,154	△13,965
投資活動による キャッシュ・フロー		△111,152	△105,191	△682,933
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		△50,000	△50,000	△100,000
2 入会預り保証金の 返還による支出		△91,867	△393,164	△761,979
3 配当金の支払額		—	△69,268	—
4 その他		△1,150	△1,061	△2,703
財務活動による キャッシュ・フロー		△143,018	△513,494	△864,682
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		297,727	△496,468	△237,572
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,419,191	3,181,618	3,419,191
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,716,918	2,685,149	3,181,618

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部(主 に那須乳業工場のも の) 総平均法による原価 法 ② 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部(主 に那須乳業工場のも の) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛 品、原材料の一部(主 に那須乳業工場のも の) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記 以外の原材料 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・ 構築物 定額法 ゴルフ事業部以外の建 物(建物附属設備を除 く) 定額法 乳牛 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は 建物が15～50年、構築 物が10～30年でありま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数ま たは耐用年数はのれん が5年、自社利用のソ フトウェアが社内にお ける見込利用可能期間 (5年)であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で毎期均等償却	—	社債発行費 3年間で毎期均等償却
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金(保険会社勘定に 見合うものを除く)及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からな っております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。 なお、仮払消費税等およ び仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」 に含めて表示してしま す。	同左	消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,163,852千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業権償却額は前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めておりましたが、当中間会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれている営業権償却額は6,157千円であります。	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 3 月31日)	前事業年度末 (平成19年 9 月30日)
※ 1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの298,576千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 12,321,635千円 ※ 3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 520,328千円 構築物 357千円 土地 2,084,780千円 その他 10,939千円 有形固定資産 合計 2,616,405千円 ※ 4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の預り保証金残高は、9,518,800千円となり、このうち一部返還予定額の残高39,800千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年 5 月まで)は7,779,200千円であります。	※ 1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの255,036千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 12,646,084千円 ※ 3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 480,436千円 構築物 293千円 土地 2,084,780千円 その他 9,830千円 有形固定資産 合計 2,575,340千円 ※ 4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の入会預り保証金残高は、8,997,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高20,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成20年 5 月まで)についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の入会預り保証金残高は6,884,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高231,800千円を流動負債として表示しております。	※ 1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの281,222千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 12,525,236千円 ※ 3 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。 建物 504,261千円 構築物 320千円 土地 2,084,780千円 その他 9,613千円 有形固定資産 合計 2,598,975千円 ※ 4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は9,172,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高24,000千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金(返還据置期間は平成20年 5 月まで)についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果当期末の入会預り保証金残高は7,240,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高562,800千円を流動負債として表示しております。

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※5 中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 800千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 主要な営業外収益 会員権消却益 46,332千円 ※2 主要な営業外費用 社債利息 14,497千円 社債発行費償却 8,436千円 ゴルフ関連 3,048千円 調査研究費 3 減価償却実施額 有形固定資産 199,656千円 無形固定資産 63,496千円	※1 主要な営業外収益 会員権消却益 137,835千円 ※2 主要な営業外費用 社債利息 14,007千円 ゴルフ関連 2,257千円 調査研究費 3 減価償却実施額 有形固定資産 186,554千円 無形固定資産 64,591千円	※1 主要な営業外収益 会員権消却益 261,820千円 ※2 主要な営業外費用 社債利息 28,750千円 社債発行費償却 16,873千円 ゴルフ関連 8,638千円 調査研究費 3 減価償却実施額 有形固定資産 403,835千円 無形固定資産 127,372千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	31,469	3,190	—	34,659
合計	31,469	3,190	—	34,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	38,847	3,580	—	42,427
合計	38,847	3,580	—	42,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005	5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	31,469	7,378	—	38,847
合計	31,469	7,378	—	38,847

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加7,378株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 4,015,495千円	現金及び預金勘定 3,440,186千円	現金及び預金勘定 3,962,840千円
保険会社勘定に見 合う現金及び預金 △298,576千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △500,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △500,000千円
現金及び 現金同等物 3,716,918千円	保険会社勘定に見 合う現金及び預金 △255,036千円	保険会社勘定に見 合う現金及び預金 △281,222千円
	現金及び 現金同等物 2,685,149千円	現金及び 現金同等物 3,181,618千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および中間期末 残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および中間期末 残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額および期末残高 相当額
有形固定資産 その他	有形固定資産 その他	有形固定資産 その他
取得価額 相当額 97,795千円	取得価額 相当額 86,199千円	取得価額 相当額 97,795千円
減価償却 累計額相当額 44,829千円	減価償却 累計額相当額 39,338千円	減価償却 累計額相当額 45,225千円
減損損失 累計額相当額 41,258千円	減損損失 累計額相当額 35,380千円	減損損失 累計額相当額 41,258千円
中間期末残高 相当額 11,707千円	中間期末残高 相当額 11,481千円	期末残高 相当額 11,311千円
なお、取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 によって算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によって 算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 24,914千円	1年以内 4,056千円	1年以内 16,378千円
1年超 2,442千円	1年超 7,425千円	1年超 2,046千円
合計 27,356千円	合計 11,481千円	合計 18,424千円
リース資産減損勘 定中間期末残高 15,649千円		リース資産減損勘 定期末残高 7,113千円
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によって算定 しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法によって算定しておりま す。
③ 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額および減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額および減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額および減損損失
支払リース料 8,932千円	支払リース料 7,509千円	支払リース料 17,864千円
リース資産減損勘 定の取崩額 8,536千円	リース資産減損勘 定の取崩額 7,113千円	リース資産減損勘 定の取崩額 17,072千円
減価償却費 相当額 396千円	減価償却費 相当額 396千円	減価償却費 相当額 792千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	147,527	323,295	175,767
その他	89,530	112,521	22,990
合計	237,058	435,816	198,758

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	523,516
投資事業有限責任組合契約に 基づく権利	5,760
合計	529,277

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	141,389	239,312	97,922
その他	89,530	87,213	△2,317
合計	230,920	326,525	95,605

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合契約に 基づく権利	4,155
合計	514,450

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	138,105	315,077	176,972
その他	89,530	107,734	18,203
合計	227,635	422,812	195,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて12,686千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4,801
合計	515,096

(注) 当事業年度において、時価評価されていない有価証券のうちの一部について減損処理を行い、投資有価証券評価損13,220千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	368円71銭	402円25銭	398 円57銭
1株当たり中間(当期) 純利益	13円33銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。	12円89銭 同左	43円33銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	186,667	180,423	606,899
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	186,667	180,423	606,899
期中平均株式数(株)	14,007,038	13,999,903	14,005,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成18年10月 1 日	平成19年12月21日
及びその添付書類	(第124期)	至	平成19年 9 月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月15日

ホウライ株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	㊞
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	㊞
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第124期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6 月16日

ハウライ株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	㊞
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	㊞
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第125期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。